

平成17年3月期 決算短信（連結）

平成17年5月17日

上場会社名 タテホ化学工業株式会社

上場取引所 大

コード番号 4104

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.tateho.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 角谷 登

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 岡田 一 TEL (0791)42-5041

決算取締役会開催 平成17年5月17日

親会社名 エア・ウォーター株式会社 (コード番号:4088) 親会社における当社の議決権所有比率 48.9%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(金額:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	6,269	3.5	1,143	24.0	1,047	47.0
16年3月期	6,056	6.3	922	52.4	712	88.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	649	15.6	21 20	-	23.7	12.0	16.7
16年3月期	561	514.6	18 34	-	23.4	8.6	11.8

- (注) 1 持分法投資損益 17年3月期 -百万円 16年3月期 -百万円
 2 期中平均株式数(連結) 17年3月期 29,804,027株 16年3月期 29,844,360株
 3 会計処理の方法の変更 無
 4 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	9,342	2,958	31.7	98 80
16年3月期	8,175	2,515	30.8	83 87

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 29,765,792株 16年3月期 29,822,989株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	1,157	386	198	1,365
16年3月期	919	1,330	225	789

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,200	550	300
通期	6,700	1,300	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円93銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の5ページに記載しております。

添付資料

企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、当社の親会社及び子会社3社で構成されており、当社グループが営んでいる主な事業の内容、各関係会社等の当該事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

また、次の3事業は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

マグネシア事業

電融マグネシア : 当社が製造販売しております。また、中国において連結子会社である大連タテホ化学有限公司が電熱用電融マグネシアの製造・販売を行っております。

電融マグネシア単結晶 : 当社が製造販売しております。

酸化マグネシウム

水酸化マグネシウム

セラミック事業

ウイスカ同加工品 : 当社が炭化ケイ素ウイスカの加工品を販売するほか、アメリカ合衆国において連結子会社である ADVANCED COMPOSITE MATERIALS CORPORATION が炭化ケイ素ウイスカ及びウイスカ加工品の製造販売を行っております。

セラミック罫子セッター、坩堝他

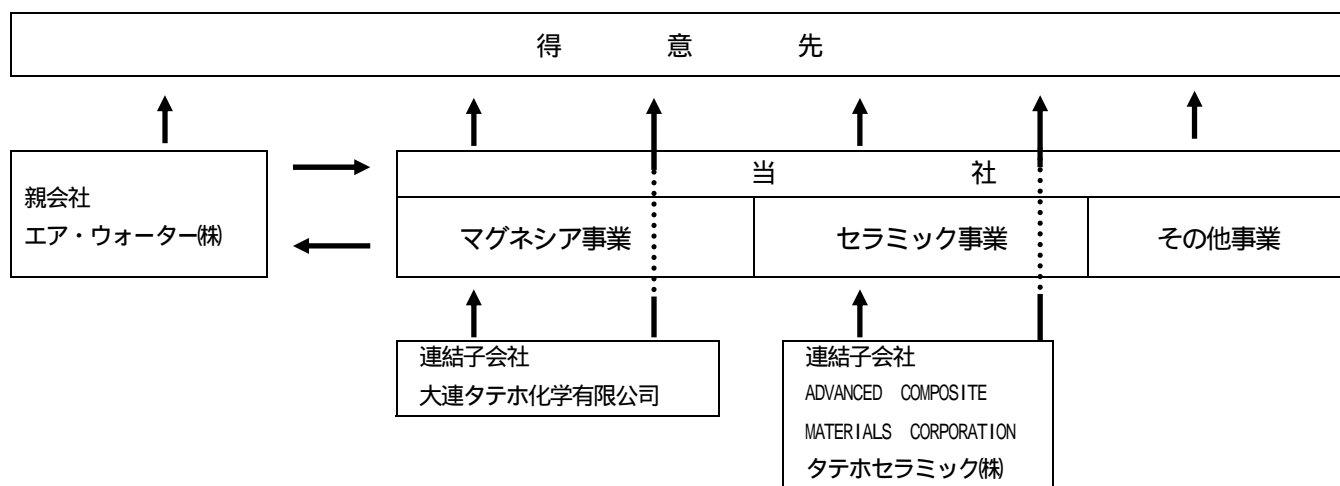
その他事業

工業薬品等の商品 : 商品については、当社が直接仕入・販売するほか、一部の商品については、親会社であるエア・ウォーター(株)より仕入を行っております。

電融ジルコニア

カルシウム系化合物他

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 親会社であるエア・ウォーター(株)は、当社、当社子会社の商品等の購入先であり、当社製品・商品の販売先であります。

経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営スローガンとして「自然環境と共生し、オンリーワン技術で世界をリードする開発型企業を目指す」を掲げております。これらを遂行するにあたり、当社グループは環境問題の重要性を認識し、環境に調和した原料及びエネルギーを利用して環境保全を推進し、より豊かな地球環境の創造に積極的に参加し、また工場内における安全を最優先した職場環境づくりに取り組んでおります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主各位への利益還元を経営の最重要課題のひとつとしており、収益力・財務体質の強化に努め、安定した配当を継続することを基本方針としております。また、内部留保につきましては、財務体質の一層の充実を図るとともに、研究開発、国内外での新規事業投資の推進などによる事業拡大・競争力強化のための戦略的投資に充当してまいりる所存であります。

(3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

株式市場において適正な株価が形成されるためには、より多くの投資家の参加で株式の十分な流動性が確保されることが必要であると考えております。当社といたしましては、株価水準、市場動向、費用対効果などを勘案し、慎重に対応する所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社はオンリーワン技術で世界をリードする開発型企業を目指しており、既存事業と研究開発の成果として経常利益15億円の早期達成を目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはマグネシア分野における世界のリーディングカンパニーとしての地位を維持し、更に発展させることを目指しております。その為には技術陣を充実させ、かつ、市場ニーズを的確に把握しながら当社グループの有する独自の結晶育成技術を応用・発展させる技術指向の企業であり続けます。また、マグネシア市場・用途の拡大のために、積極的な品質の向上、原価の削減を行ってまいります。

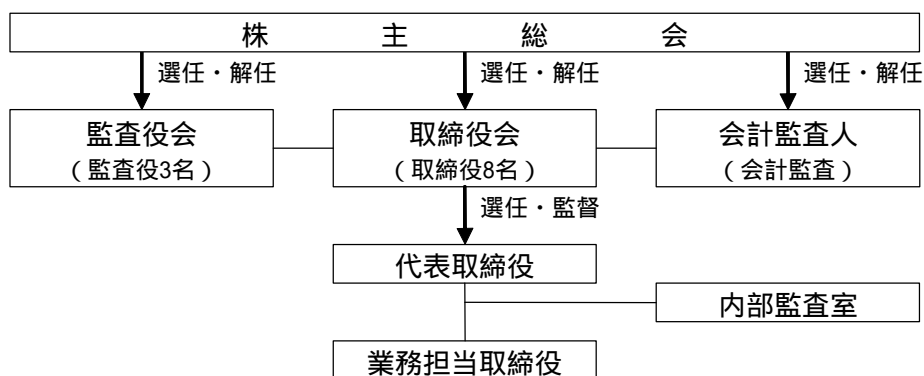
(6) 会社の対処すべき課題

マグネシア事業につきまして、電融品事業は、PDP用途への需要が拡大している電融マグネシア単結晶と全世界を対象とした電熱用マグネシアの2品種を、引き続き、コア事業として発展させてまいります。特に、電熱用マグネシアにつきましては、大連タテホ化学有限公司の操業も軌道に乗っており、引き続き、同事業の創業赤字の早期解消、当社グループへの収益貢献に向け注力してまいります。化成品事業は、主力の電磁鋼板用酸化マグネシウムのシェアの維持・拡大を図り、品質改善にも注力してまいります。セラミック事業につきましては、用途拡大、新製品開発並びに原価削減に注力してまいります。その他事業につきましては、カルシウム系化合物等の需要の拡大に努めてまいります。さらに、新規事業につきましては、半導体封止材用難燃剤エコーマグ®事業の立上げに注力してまいります。また、経営全般にわたる効率化、合理化に係る諸施策を実施してまいりましたが、今後も経営基盤の強化に努め収益性の向上を図るとともに、引き続きキャッシュ・フロー重視の姿勢にて財務体質の向上に努めていく所存であります。

(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社業務執行の最高意思決定機関としての取締役会は3ヶ月に1回以上開催しておりますが、常勤の取締役と監査役をメンバーとする常務会を原則として1ヶ月に1回開催し、重要事項を審議し機動的な経営を行っております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役3名の内、2名が社外監査役であります。各監査役は、取締役会、常務会等の重要会議への出席により、取締役の業務執行を充分監視できる体制にあり、営業所を含む各部門の業務監査を厳正に行っております。さらに、全社的なコンプライアンスには内部監査室が専従しておりますが、それとは別に、環境安全コンプライアンス部が環境保全、安全確保、法令遵守について、また、知財システム部が知的財産権に関わるものを含む重要情報の管理強化と漏洩防止について専従し、コンプライアンスの徹底を図っております。そして、必要に応じて、コンプライアンスに関わる事項についてのチェックと助言を、会計監査人である中央青山監査法人、顧問弁護士及び顧問税理士等から得ております。

(コーポレート・ガバナンス体制の模式図)



(8) 内部監査及び監査役(監査委員会)監査、会計監査の状況

業務執行に関する監査は、内部監査室、監査役及び会計監査人による連携により、コンプライアンスに係る事項及び財務、会計その他についての意見交換を適宜行っております。

(9) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
エア・ウォーター株式会社	親会社	48.9	証券会員制法人 札幌証券取引所 株式会社 東京証券取引所 市場第1部 株式会社 大阪証券取引所 市場第1部

親会社等の企業グループにおける位置付けと親会社等との関係

当社は、親会社エア・ウォーター株式会社の重要な連結子会社の一つであります。親会社は、当社の発行済株式数の45.1%を保有する安定株主であります。事業展開の面では、エア・ウォーター株式会社グループ内においてマグネシアを中心とするケミカルセグメントを担当し、エア・ウォーター株式会社グループの推進する環境事業等に積極的に取り組み、エア・ウォーター株式会社の唱える「連合・連体経営」の一翼を担っております。

親会社との人的な関係につきましては、当社の取締役8名のうち4名が、また、監査役3名のうち2名が親会社出身であります。

親会社等との取引に関する事項

後述の「関連当事者との取引」をご参照ください。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産の増加、設備投資の増加など企業部門が好調を続け、個人消費が底堅く推移する中で、雇用情勢にも改善の兆しが見られ、年度後半に原油価格上昇やIT分野の低迷等で鈍化の動きが見られたものの、景気回復が鮮明になってまいりました。世界経済も、ユーロ圏の回復基調、米国、中国の拡大基調等を背景に、総じて堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループはコア事業の推進を軸に営業強化に努め、電融マグネシア単結晶、電熱用マグネシア及び電磁鋼板用酸化マグネシウムの販売増強に注力しました。特に、中国への生産移管を図った電熱用マグネシア事業は、その推進事業体である大連タテホ化学有限公司の運営も軌道に乗り、今後は当社グループの業績に貢献することが十分期待できる状況となりました。さらに、新商材の開発、新規事業の推進、研究開発活動の推進はもとより、経費節減にも注力いたしました。そして、設備投資につきましては、合理化・効率化・安全強化に繋がるものは積極的に予算化し、資金計画を考慮しながら可能な限り実施してまいりました。また、前連結会計年度に導入した新人事制度につきましてはコンサルタントを絡めたフォロー活動を続け、組織活性化に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は前連結会計年度比2億1千3百万円増の62億6千9百万円を、営業利益は同2億2千1百万円増の11億4千3百万円を、経常利益は同3億3千4百万円増の10億4千7百万円を、当期純利益は同8千7百万円増の6億4千9百万円を計上いたしました。

事業の種類別セグメントの営業概況は、次の通りであります。

マグネシア事業

電融マグネシア単結晶は、移動体通信基地局向け周波数フィルター用途の販売が低調でしたが、PDP用途がプラズマテレビの急速な市場拡大に伴い販売量は大幅に伸びました。電熱用途は、大連タテホ化学有限公司の稼働本格化に伴い販売強化に努めましたが、競合他社の厳しい攻勢もあり販売量は前年度並みで推移しました。電磁鋼板用酸化マグネシウムは、中国の電力事情などにより電磁鋼板は世界的にタイトな状況にあり、この旺盛な需要に支えられ過去最高の販売量となりました。また、電磁鋼板用以外の酸化マグネシウムについても営業努力が奏功し販売量が伸びました。これらの結果、マグネシア事業全体の売上高は、前連結会計年度比1%増の43億9千8百万円を計上いたしました。当事業の営業利益は、前連結会計年度比1千8百万円(3%)増の7億7千万円を計上いたしました。

セラミック事業

国内は、自動車関連の碍子や一般碍子等を中心に販売は堅調に推移しました。また、米国子会社における切削工具用炭化ケイ素ウイスカの販売が好調に推移いたしました。これらの結果、セラミック事業全体の売上高は前連結会計年度比13%増の12億2千7百万円を計上いたしました。当事業の営業利益は、前連結会計年度比2億円(185%)増の3億9百万円を計上いたしました。

その他事業

住宅用資材ほか取扱商品について採算重視の方針で販売強化に努めました結果、販売が堅調に推移しました。また、技術提供料収入も増加いたしました。これらの結果、その他事業全体の売上高は前連結会計年度比6%増の6億4千2百万円を計上いたしました。当事業の営業利益は、前連結会計年度比4百万円(12%)増の4千1百万円を計上いたしました。

また、所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

日 本

日本の売上高は前連結会計年度比3%増の54億1千5百万円を計上し、営業利益は前連結会計年度比3千万円(3%)減の8億6千2百万円を計上いたしました。

アメリカ

アメリカの売上高は前連結会計年度比1百万円増の7億7千1百万円を計上し、営業利益は前連結会計年度比1億8千9百万円(277%)増の2億5千7百万円を計上いたしました。

中 国

中国の売上高は前連結会計年度比53%増の8千2百万円の計上となり、営業利益は前連結会計年度比7千1百万円増の5百万円を計上いたしました。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済が回復基調にあり、わが国経済も着実に回復を続けるものと思われませんが、原油価格の高騰、為替相場の動向、IT 関連分野の動向など、今後の景気の先行きには不透明感も漂っており、楽観視できる状況にはないものと考えております。

当社といたしましては、引続き、電融マグネシア単結晶、電熱用マグネシアおよび電磁鋼板用酸化マグネシウムを柱とする既存製品群の販売強化はもとより、特に電熱用マグネシアにつきましては、中国における同事業の拡充に努め、当社グループ全体の営業基盤の強化を図る予定であります。また、品質改善、新商材開発、新規事業の立上げ、コスト削減等へ注力するとともに、経営基盤の強化、経営効率の向上に努めてゆく所存であります。

なお、次期の連結業績につきましては、売上高67億円、営業利益14億円、経常利益13億円、当期純利益7億円を見込んでおります。

3. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億7千5百万円増加し、13億6千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は11億5千7百万円（前連結会計年度9億1千9百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益10億2千7百万円を計上できたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は3億8千6百万円（前連結会計年度13億3千万円）となりました。これは設備投資に伴う支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は1億9千8百万円（前連結会計年度2億2千5百万円）となりました。これは社債の償還・借入金の約定弁済等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率（％）	25.5	27.3	30.8	31.7
時価ベースの株主資本比率（％）	81.6	73.4	127.3	146.6
債務償還年数（年）	5.1	4.5	4.5	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.1	10.7	22.0	33.1

（注）株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末最終株価×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 平成 17 年 3 月 31 日 現 在		前 連 結 会 計 年 度 平成 16 年 3 月 31 日 現 在		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
〔資産の部〕		%		%	
流動資産	4,110,992	44.0	3,270,382	40.0	840,610
現金及び預金	1,264,869		789,633		
受取手形及び売掛金	1,443,929		1,297,559		
たな卸資産	960,318		832,850		
繰延税金資産	95,533		80,376		
その他	351,487		273,462		
貸倒引当金	5,145		3,501		
固定資産	5,231,783	56.0	4,895,610	59.9	336,173
(有形固定資産)	4,809,760	51.5	4,388,055	53.7	421,705
建物及び構築物	951,266		1,016,470		
機械装置及び運搬具	1,206,229		1,090,594		
土地	2,116,056		2,187,195		
建設仮勘定	455,364		15,395		
その他	80,843		78,398		
(無形固定資産)	67,305	0.7	130,337	1.6	63,032
特許権	23,133		82,437		
その他	44,171		47,900		
(投資その他の資産)	354,716	3.8	377,217	4.6	22,500
繰延税金資産	324,103		337,527		
その他	30,613		39,690		
繰延資産	-	-	9,046	0.1	9,046
社債発行費	-		9,046		
資産合計	9,342,776	100.0	8,175,038	100.0	1,167,737

(単位：千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 平成 17 年 3 月 31 日 現 在		前 連 結 会 計 年 度 平成 16 年 3 月 31 日 現 在		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
〔 負 債 の 部 〕		%		%	
流 動 負 債	3,006,446	32.2	1,491,625	18.2	1,514,820
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	644,625		603,311		
短 期 借 入 金	186,772		-		
一 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	162,583		131,167		
一 年 以 内 償 還 予 定 の 社 債	980,000		280,000		
未 払 法 人 税 等	242,727		5,286		
未 払 費 用	218,346		256,589		
賞 与 引 当 金	84,200		71,700		
そ の 他	487,190		143,570		
固 定 負 債	3,296,989	35.3	4,084,946	50.0	787,956
社 債	560,000		1,540,000		
長 期 借 入 金	2,257,824		2,216,878		
退 職 給 付 引 当 金	62,163		58,355		
役 員 退 職 給 与 引 当 金	135,036		116,189		
繰 延 税 金 負 債	66		-		
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	281,898		153,522		
負 債 合 計	6,303,435	67.5	5,576,571	68.2	726,863
〔 少 数 株 主 持 分 〕					
少 数 株 主 持 分	81,101	0.8	83,086	1.0	1,984
〔 資 本 の 部 〕					
資 本 金	2,255,642	24.1	2,255,642	27.6	-
資 本 剰 余 金	7,811	0.1	682	0.0	7,129
利 益 剰 余 金	875,654	9.4	607,156	7.4	268,498
土 地 再 評 価 差 額 金	412,432	4.4	224,612	2.8	187,820
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,194	0.0	1,162	0.0	32
為 替 換 算 調 整 勘 定	515,351	5.5	524,826	6.4	9,474
自 己 株 式	79,146	0.8	49,048	0.6	30,097
資 本 合 計	2,958,239	31.7	2,515,381	30.8	442,857
負 債、少 数 株 主 及 び 資 本 合 計	9,342,776	100.0	8,175,038	100.0	1,167,737

連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度 自 平 成 16 年 4 月 1 日 至 平 成 17 年 3 月 31 日		前 連 結 会 計 年 度 自 平 成 15 年 4 月 1 日 至 平 成 16 年 3 月 31 日		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		6,269,169	100.0	6,056,095	100.0	213,073
売 上 原 価		3,562,704	56.8	3,581,855	59.1	19,150
売 上 総 利 益		2,706,464	43.2	2,474,240	40.9	232,223
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,563,059	25.0	1,551,891	25.6	11,167
営 業 利 益		1,143,405	18.2	922,348	15.3	221,056
営 業 外 収 益		64,053	1.0	54,366	0.9	9,686
受 取 利 息		4,699		7,270		
為 替 差 益		22,248		-		
そ の 他		37,105		47,095		
営 業 外 費 用		160,216	2.5	264,381	4.4	104,165
支 払 利 息		31,653		35,941		
社 債 利 息		7,057		8,233		
為 替 差 損		-		79,106		
そ の 他		121,506		141,101		
経 常 利 益		1,047,241	16.7	712,333	11.8	334,908
特 別 利 益		-	-	174,954	2.9	174,954
償 却 債 権 回 収 益		-		135,226		
投 資 有 価 証 券 売 却 益		-		28,680		
建 物 売 却 益		-		11,047		
特 別 損 失		19,281	0.3	57,579	1.0	38,298
固 定 資 産 売 却 損		19,281		-		
合 併 費 用		-		57,579		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,027,960	16.4	829,708	13.7	198,251
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		246,613		35,207		
法 人 税 等 調 整 額		131,717		255,898		
少 数 株 主 利 益 (は 損 失)		307		22,969		
当 期 純 利 益		649,322	10.4	561,570	9.3	87,751

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高		682	-
資本剰余金増加高		7,129	682
自己株式処分差益		7,129	682
資本剰余金期末残高		7,811	682
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高		607,156	135,132
利益剰余金増加高		649,322	561,570
当 期 純 利 益		649,322	561,570
利益剰余金減少高		380,824	89,546
配当金		178,903	89,546
役員賞与		14,100	-
土地再評価差額金取崩額		187,820	-
利益剰余金期末残高		875,654	607,156

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,027,960	829,708
減価償却費		348,606	408,412
有形固定資産売却損		955	5,801
有形固定資産売却損益		19,281	11,047
投資有価証券売却益		-	28,680
貸倒引当金の増減額		1,605	1,346
賞与引当金の増加額		12,500	700
役員退職給与引当金の増減額		18,847	7,681
退職給付引当金の増減額		3,808	28,625
社債発行費償却		9,046	9,046
受取利息及び受取配当金		7,096	7,582
支払利息		35,314	44,174
売上債権の増減額		147,485	212,120
たな卸資産の増減額		127,221	32,163
仕入債務の増減額		43,784	139,637
その他資産の増減額		54,025	6,323
その他負債の増減額		41,177	64,378
未払消費税等の増減額		31,540	31,997
役員賞与の支払額		14,100	-
小 計		1,207,113	988,909
利息及び配当金の受取額		7,096	7,586
利息の支払額		34,979	41,848
法人税等の支払額		21,592	35,531
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,157,638	919,115
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		574,997	1,581,583
有形固定資産の売却による収入		193,800	15,965
無形固定資産の取得による支出		5,394	4,319
投資有価証券の売却による収入		-	31,233
共同事業出資金の減少額		-	188,837
保証金の支払		-	110
その他の投資等による収入		390	19,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		386,202	1,330,795

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		188,198	1,568,000
長期借入れによる収入		226,363	1,814,246
長期借入金の返済による支出		133,182	107,553
社債償還による支出		280,000	280,000
少数株主からの増資払込による収入		-	14,226
配当金の支払額		177,143	88,114
自己株式の取得による支出		43,942	16,153
自己株式の売却による収入		20,973	5,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		198,731	225,870
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,861	90,123
現金及び現金同等物の増減額		575,566	727,674
現金及び現金同等物の期首残高		789,752	1,517,427
現金及び現金同等物の期末残高		1,365,319	789,752

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社名は、ADVANCED COMPOSITE MATERIALS CORPORATION、タテホセラミック㈱及び大連タテホ化学有限公司であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大連タテホ化学有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法を採用しておりますが、米国連結子会社は先入先出法による低価法を採用しており、中国連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。

ロ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：当社と国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法を採用しております。

無形固定資産：定額法を採用しております。

ハ. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職給与引当金：役員の退職慰労金の支払に充てるため、会社内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

ニ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

ホ. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ヘ. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に伴う会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分及び損失処理に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,024,133千円	5,925,459千円
2. 担保に供している資産		
抵当権又は工場財団根抵当権に供している資産		
建物及び構築物	944,751千円	893,520千円
機 械 装 置	531,527千円	553,167千円
土 地	2,049,659千円	2,187,195千円
有形固定資産「その他」	51,293千円	40,359千円
無形固定資産「その他」	39,145千円	- 千円
合 計	3,616,377千円	3,674,243千円
上記担保に対応する債務		
長 期 借 入 金	1,295,481千円	1,200,000千円
3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	124,447千円	
4. 受取手形裏書譲渡高	- 千円	30,733千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	1,264,869千円	789,633千円
流動資産「その他」(預け金)	100,449千円	118千円
現金及び現金同等物	1,365,319千円	789,752千円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） （単位：千円）

	マグネシア事業	セラミック事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,398,623	1,227,788	642,757	6,269,169	-	6,269,169
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,034	-	26,854	47,888	(47,888)	-
計	4,419,658	1,227,788	669,611	6,317,057	(47,888)	6,269,169
営業費用	3,649,472	918,103	627,875	5,195,451	(69,687)	5,125,764
営業利益	770,185	309,685	41,735	1,121,606	21,798	1,143,405
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	6,420,388	1,304,965	190,032	7,915,387	1,427,389	9,342,776
減 価 償 却 費	258,643	87,988	1,974	348,606	-	348,606
資 本 的 支 出	837,471	45,575	-	883,047	-	883,047

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日） （単位：千円）

	マグネシア事業	セラミック事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,361,222	1,090,200	604,673	6,056,095	-	6,056,095
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,172	1,896	6,876	28,945	(28,945)	-
計	4,381,395	1,092,096	611,549	6,085,041	(28,945)	6,056,095
営業費用	3,630,195	983,319	574,335	5,187,850	(54,103)	5,133,747
営業利益	751,200	108,776	37,213	897,190	25,158	922,348
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	5,657,187	1,263,468	156,339	7,076,996	1,098,042	8,175,038
減 価 償 却 費	268,370	90,073	2,290	360,734	6,124	366,859
資 本 的 支 出	1,443,988	9,898	-	1,453,887	-	1,453,887

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

マグネシア事業：電融マグネシア、電融マグネシア単結晶、酸化マグネシウム、水酸化マグネシウム

セラミック事業：炭化ケイ素ウイスカ・同加工品、セラミック碍子、セッター、坩堝 他

その他事業：商社活動による工業薬品等の商品売買、電融ジルコニア、カルシウム系化合物 他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの

(当連結会計年度)

親会社での現金・預金及び管理部門に係る資産等であり、1,427,389千円であります。

(前連結会計年度)

親会社での現金・預金及び管理部門に係る資産等であり、1,098,042千円であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	ア メ リ カ	中 国	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,415,285	771,268	82,615	6,269,169	-	6,269,169
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	103,063	20,477	515,171	638,712	(638,712)	-
計	5,518,348	791,746	597,786	6,907,881	(638,712)	6,269,169
営 業 費 用	4,656,281	534,144	592,510	5,782,936	(657,172)	5,125,764
営 業 利 益	862,066	257,601	5,276	1,124,945	18,459	1,143,405
資 産	5,987,224	961,348	966,814	7,915,387	1,427,389	9,342,776

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	ア メ リ カ	中 国	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,232,283	769,743	54,068	6,056,095	-	6,056,095
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	216,374	10,764	285,158	512,297	(512,297)	-
計	5,448,658	780,507	339,226	6,568,393	(512,297)	6,056,095
営 業 費 用	4,556,359	712,128	405,843	5,674,332	(540,584)	5,133,747
営 業 利 益	892,298	68,379	66,616	894,061	28,287	922,348
資 産	5,316,213	947,927	812,855	7,076,996	1,098,042	8,175,038

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの
(当連結会計年度)

親会社での現金・預金及び管理部門に係る資産等であり、1,427,389千円であります。

(前連結会計年度)

親会社での現金・預金及び管理部門に係る資産等であり、1,098,042千円であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:千円)

	ヨ ー ロ ッ パ	北 米	ア ジ ア	計
海外売上高	1,677,622	496,802	360,695	2,535,120
連結売上高				6,269,169
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.8	7.9	5.8	40.4

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:千円)

	ヨ ー ロ ッ パ	北 米	ア ジ ア	計
海外売上高	1,523,972	621,876	444,692	2,590,542
連結売上高				6,056,095
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.2	10.3	7.3	42.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ.....ドイツ・スウェーデン

(2) 北 米.....アメリカ・カナダ

(3) ア ジ ア.....韓国・中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
機械装置及び運搬具		
取得価額相当額	855,725千円	859,181千円
減価償却累計額相当額	430,116千円	354,433千円
期末残高相当額	425,609千円	504,747千円
有形固定資産「その他」		
取得価額相当額	53,250千円	45,262千円
減価償却累計額相当額	20,259千円	34,086千円
期末残高相当額	32,990千円	11,175千円
合 計 (+)		
取得価額相当額	908,975千円	904,443千円
減価償却累計額相当額	450,375千円	388,519千円
期末残高相当額	458,599千円	515,923千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 以 内	87,597千円	86,540千円
1 年 超	406,620千円	464,788千円
合 計	494,217千円	551,329千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	104,606千円	107,932千円
減価償却費相当額	84,786千円	87,870千円
支払利息相当額	20,272千円	23,171千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等 の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	エア・ウォーター(株)	札幌市 中央区	15,513,953	産業用ガス等 の製造販売	直接 48.9%	兼任 4名 転籍 2名	製品の販売 商品等の購入	製品の販売 原材料等の購入 固定資産等の購 入	88,696 31,459 128,752	受取手形 売掛金 買掛金 未払金	28,252 15,209 11,583 118,833

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料等の購入については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

固定資産の購入については、双方協議のうえ決定しております。

取引金額については、消費税等は含まれておりません。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等 の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の 子会社	(株)エア・ウ ォーター企業	札幌市 中央区	332,500	リース・貸金・調達・ 保険	なし	なし	原材料等の購 入 一時的な預託	原材料等の購入 資金の短期運用 受取利息	201,712 10	買掛金 預け金	3,946 100,449

取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料等の購入については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

取引金額については、消費税等は含まれておりません。

資金の預入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

属性	会社等 の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の 子会社	大宝産業(株)	東京都 港区	95,000	産業用ガス等 の製造販売	なし	なし	製品の販売 原材料等の購 入	製品の販売 原材料等の購入	31,571 111,463	売掛金 買掛金	2,773 110,804

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料等の購入については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

取引金額については、消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等 の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	エア・ウォーター(株)	札幌市 中央区	15,513,953	産業用ガス等 の製造販売	直接 49.2%	兼任 4名 転籍 2名	製品の販売 商品等の購入	製品の販売 商品等の購入	58,299 17,431	受取手形 売掛金 買掛金	9,763 11,328 10,363

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び商品等の購入については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

取引金額については、消費税等は含まれておりません。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	㈱エア・ウォーター企業	札幌市中央区	332,500	リース・貸金・調達・保険	なし	なし	原材料等の購入 借入金の返済	原材料等の購入 借入金の返済 支払利息	227,249 1,568,000 17,458	買掛金 - -	188,319 - -

取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料等の購入については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

取引金額については、消費税等は含まれておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	エア・ウォーター・サービス㈱	札幌市中央区	40,000	不動産管理	なし	なし	不動産の購入	不動産の購入	1,285,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の購入については、第三者機関の評価を基準として決定いたしました。

取引金額については、消費税等は含まれておりません。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
たな卸資産評価減	11,094千円	15,166千円
役員退職給与引当金	54,868千円	47,172千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	23,844千円	22,328千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	122千円	59千円
賞与引当金損金算入限度超過額	33,009千円	28,196千円
固定資産減価償却超過額	16,529千円	17,209千円
繰越欠損金	202,240千円	321,504千円
繰越外国税額	41,852千円	92,720千円
その他	40,680千円	18,392千円
繰延税金資産小計	424,243千円	562,750千円
評価性引当額	4,581千円	103,914千円
繰延税金資産合計	419,662千円	458,835千円
繰延税金負債		
海外子会社減価償却費	24千円	40,185千円
その他有価証券評価差額金	66千円	746千円
繰延税金負債小計	91千円	40,932千円
繰延税金資産の純額	419,571千円	417,903千円

(注) 当連結会計年度及び前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
流動資産 繰延税金資産	95,533千円	80,376千円
固定資産 繰延税金資産	324,103千円	337,527千円
固定負債 - 繰延税金負債	66千円	- 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率	40.6	42.0
(調整)		
住民税均等割額	0.5	0.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.5
試験研究費税額控除	2.8	-
評価性引当額の減額修正	7.3	19.3
欠損金子会社の未認識税務利益	-	7.4
連結修正に伴う未認識税務利益	5.2	3.8
その他	0.2	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8	35.1

有 価 証 券

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株 式	2,054	4,027	1,972
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	2,054	4,027	1,972

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株 式	2,054	3,926	1,871
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	2,054	3,926	1,871

デ リ バ テ ィ ブ 取 引

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社は、外貨建債権債務の一部に対し為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を利用しておりますが、当連結会計年度末においては、為替予約取引の残高がないため該当事項はありません。

また、連結子会社においては、デリバティブ取引を全く利用しておりません。

退 職 給 付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。
米国連結子会社は、確定給付型及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	282,405 千円	259,874 千円
年金資産	220,242 千円	201,519 千円
退職給付引当金	62,163 千円	58,355 千円

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用等 (注)	42,473 千円	32,658 千円

(注)米国連結子会社の確定拠出型年金の掛金が当連結会計年度 3,732 千円、前連結会計年度 4,032 千円含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び国内連結子会社は、簡便法を適用しております。

継 続 企 業 の 前 提

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	対前年同期比(%)
マグネシア事業	4,439,812	101.9
セラミック事業	897,218	118.8
その他事業	175,131	108.7
合計	5,512,162	104.5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社グループの主要製品は、見込生産のため記載を省略いたしました。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	対前年同期比(%)
マグネシア事業	4,398,623	100.9
セラミック事業	1,227,788	112.6
その他事業	642,757	106.3
合計	6,269,169	103.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月17日

上場会社名 タテホ化学工業株式会社

上場取引所 大

コード番号 4104

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.tateho.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 角谷 登

問合せ先責任者役職名 取締役経理部長 氏名 岡田 一 TEL (0791) 42-5041

決算取締役会開催日 平成17年5月17日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有 有 (1単元1,000株)

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(金額: 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	5,553	1.8	840	3.5	924	10.0
16年3月期	5,456	10.9	870	81.1	841	88.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	625	4.2	20 40	-	18.8	10.4	16.7
16年3月期	600	203.8	19 65	-	20.8	10.3	15.4

(注) 1 期中平均株式数 17年3月期 29,804,027株 16年3月期 29,844,360株

2 会計処理の方法の変更 無

3 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年3月期	8 00	0 00	8 00	238	39.2	6.8
16年3月期	6 00	0 00	6 00	178	30.5	5.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	9,319	3,524	37.8	117 82
16年3月期	8,388	3,114	37.1	103 97

(注) 1 期末発行済株式数 17年3月期 29,765,792株 16年3月期 29,822,989株

2 期末自己株式数 17年3月期 252,053株 16年3月期 194,856株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	2,800	500	300	0 00	-	-
通 期	6,000	1,150	680	-	8 00	8 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 22円26銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	平成 17 年 3 月 31 日現在		平成 16 年 3 月 31 日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
〔資産の部〕		%		%	
流動資産	3,329,010	35.7	2,614,695	31.2	714,315
現金及び預金	954,588		594,741		
受取手形	181,049		140,341		
売掛金	1,097,209		1,026,619		
商製	1,402		1,263		
製	118,646		128,897		
半製	187,181		117,595		
原材料	123,778		74,419		
仕掛品	222,328		202,186		
貯蔵品	6,242		4,414		
前払費用	19,226		49,526		
繰延税金資産	72,322		59,267		
短期貸付金	70,616		69,544		
未収入金	115,103		118,174		
預け金	100,449		118		
その他	59,828		28,538		
貸倒引当金	964		953		
固定資産	5,990,062	64.3	5,765,080	68.7	224,982
(有形固定資産)	3,929,211	42.2	3,693,464	44.0	235,747
建物	685,769		771,966		
構築物	113,089		121,553		
機械装置	531,527		553,167		
車両運搬具	3,544		3,825		
工具器具備品	51,293		40,359		
土地	2,116,056		2,187,195		
建設仮勘定	427,929		15,395		
(無形固定資産)	27,060	0.3	27,815	0.3	755
特許権	23,133		24,154		
電話加入権	3,661		3,661		
ソフトウェア	265				
(投資その他の資産)	2,033,791	21.8	2,043,800	24.4	10,009
投資有価証券	3,657		3,651		
関係会社株式	1,307,124		1,307,124		
関係会社出資金	401,793		401,793		
関係会社長期貸付金	194,195		260,790		
繰延税金資産	105,333		41,143		
その他	21,687		29,298		
繰延資産			9,046	0.1	9,046
社債発行費			9,046		
資産合計	9,319,073	100.0	8,388,822	100.0	930,251

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	平成 17 年 3 月 31 日現在		平成 16 年 3 月 31 日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
〔負債の部〕		%		%	
流動負債	2,768,871	29.7	1,318,953	15.7	1,449,918
支払手形	291,100		201,528		
買掛金	341,828		367,394		
短期借入金	150,000		-		
一年以内返済予定の 長期借入金	100,000		100,000		
一年以内償還予定の社債	980,000		280,000		
未払金	137,082		17,226		
未払費用	135,855		179,723		
未払法人税等	237,865		5,080		
未払消費税等	23,680		34,624		
賞与引当金	73,000		63,000		
設備関係支払手形	284,598		54,205		
その他	13,860		16,171		
固定負債	3,025,828	32.5	3,955,076	47.2	929,247
社債	560,000		1,540,000		
長期借入金	2,000,000		2,100,000		
退職給付引当金	48,893		45,363		
役員退職給与引当金	135,036		116,189		
再評価に係る繰延税金負債	281,898		153,522		
負債合計	5,794,700	62.2	5,274,029	62.9	520,670
〔資本の部〕					
資本金	2,255,642	24.2	2,255,642	26.9	
資本剰余金	7,811	0.1	682	0.0	7,129
その他資本剰余金	7,811		682		
自己株式処分差益	7,811		682		
利益剰余金	926,591	9.9	681,866	8.1	244,724
利益準備金	28,254		8,954		
当期末処分利益	898,336		672,912		
土地再評価差額金	412,432	4.4	224,612	2.7	187,820
その他有価証券評価差額金	1,040	0.0	1,037	0.0	3
自己株式	79,146	0.8	49,048	0.6	30,098
資本合計	3,524,372	37.8	3,114,792	37.1	409,580
負債及び資本合計	9,319,073	100.0	8,388,822	100.0	930,251

損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	5,553,060	100.0	5,456,521	100.0	96,539
売 上 原 価	3,660,281	65.9	3,569,393	65.4	90,887
売 上 総 利 益	1,892,779	34.1	1,887,128	34.6	5,651
販売費及び一般管理費	1,052,267	19.0	1,016,408	18.6	35,858
営 業 利 益	840,511	15.1	870,719	16.0	30,207
営 業 外 収 益	258,626	4.7	344,649	6.3	86,022
受取利息及び配当金	172,611		160,405		
為 替 差 益	10,427				
その他の営業外収益	75,586		184,243		
営 業 外 費 用	174,192	3.1	374,188	6.9	199,996
支 払 利 息	28,257		32,577		
社 債 利 息	7,057		8,233		
為 替 差 損			82,195		
その他の営業外費用	138,877		251,182		
経 常 利 益	924,946	16.7	841,180	15.4	83,766
特 別 利 益			41,861	0.8	41,861
投資有価証券売却益			28,680		
建 物 売 却 益			11,047		
貸倒引当金戻入益			2,133		
特 別 損 失	19,281	0.4	57,579	1.1	38,298
合 併 費 用			57,579		
固 定 資 産 売 却 損	19,281				
税引前当期純利益	905,664	16.3	825,461	15.1	80,202
法人税、住民税及び事業税	228,987		34,771		
法人税等調整額	51,128		190,254		
当 期 純 利 益	625,548	11.3	600,435	11.0	25,113
前 期 繰 越 利 益	460,608		121,061		
合併に伴う未処理損失受入額			48,585		
土地再評価差額金取崩額	187,820				
当 期 未 処 分 利 益	898,336		672,912		

利 益 処 分 案

(単位:千円)

科 目	期 別	当 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
当期未処分利益		898,336	672,912
これを次のとおり処分いたします。			
利益準備金		25,560	19,300
利益配当金		238,108 (1株につき 8円)	178,903 (1株につき 6円)
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		17,500 (1,200)	14,100 (1,000)
次期繰越利益		617,167	460,608

重要な会計方針

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

たな卸資産

移動平均法による原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、3年間で均等償却する方法によっております。

4. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職給与引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、会社内規に基づき期末要支給見込額を計上しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に伴う会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,210,127千円	5,175,743千円
2. 担保に供している資産		
工場財団根抵当に供している資産		
建 物	685,769千円	771,966千円
構 築 物	113,089千円	121,553千円
機 械 及 び 装 置	531,527千円	553,167千円
工具器具及び備品	51,293千円	40,359千円
土 地	2,049,659千円	2,187,195千円
合 計	3,431,339千円	3,674,243千円
上記に対応する債務		
長 期 借 入 金	1,228,000千円	1,200,000千円
3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	124,447千円	
4. 受取手形裏書譲渡高	-千円	30,733千円
5. 保証債務		
関係会社である大連タテホ化学有限公司の金融機関からの借入に関して保証を行っております。		
	103,660千円	
関係会社である大連タテホ化学有限公司の借入金に対する金融機関の保証に関して再保証を行っております。		
	138,900千円	

6. ファイナンス・リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
機械装置		
取得価額相当額	852,525千円	852,525千円
減価償却累計額相当額	427,182千円	349,132千円
期末残高相当額	425,342千円	503,392千円
車両及び運搬具		
取得価額相当額	3,200千円	6,655千円
減価償却累計額相当額	2,933千円	5,301千円
期末残高相当額	266千円	1,354千円
工具器具及び備品		
取得価額相当額	53,250千円	45,262千円
減価償却累計額相当額	20,259千円	34,086千円
期末残高相当額	32,990千円	11,175千円
合 計 (+ +)		
取得価額相当額	908,975千円	904,443千円
減価償却累計額相当額	450,375千円	388,519千円
期末残高相当額	458,599千円	515,923千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 以 内	87,597千円	86,540千円
1 年 超	406,620千円	464,788千円
合 計	494,217千円	551,329千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当 期	前 期
支払リース料	104,606千円	101,375千円
減価償却費相当額	84,786千円	81,969千円
支払利息相当額	20,272千円	22,606千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 有価証券関係

当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

8. 税効果会計関係

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳	当 期	前 期
繰延税金資産		
繰越欠損金	- 千円	2,131千円
たな卸資産評価減	1,453千円	2,985千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	122千円	59千円
賞与引当金損金算入限度超過額	29,638千円	25,578千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	19,850千円	18,417千円
役員退職給与引当金	54,824千円	47,172千円
繰越外国税額	41,852千円	92,720千円
その他	29,913千円	6,445千円
繰延税金資産小計	177,656千円	195,511千円
評価性引当額	- 千円	94,390千円
繰延税金資産合計	177,656千円	101,120千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	- 千円	709千円
繰延税金負債小計	- 千円	709千円
繰延税金資産の純額	177,656千円	100,411千円

(注) 当事業年度及び前事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当 期	前 期
流動資産 繰延税金資産	72,322千円	59,267千円
固定資産 繰延税金資産	105,333千円	41,143千円

法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、

当該差異の原因となった主要な項目別内訳

(単位：%)

	当 期	前 期
法定実効税率	40.6	42.0
(調整)		
住民税均等割等	0.6	0.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
外国税額控除	2.7	-
試験研究費税額控除	3.2	-
評価性引当額の減額修正	10.4	15.8
その他	0.2	-
税効果適用後の法人税等の負担率	30.9	27.3

役 員 の 異 動

[平成 17 年 6 月 29 日付] ()内現職

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

新任取締役候補

該当事項はありません。

退任予定取締役

該当事項はありません。

昇任予定取締役

該当事項はありません。

以 上